

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	バーチャレクス・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Virtualex Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 栄樹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(3578)5300
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 黒田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(3578)5300
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 黒田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,978,983	2,903,309	6,177,798
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,275	195,690	70,687
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	15,506	464,691	20,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,259	464,543	22,889
純資産額 (千円)	971,633	494,385	988,058
総資産額 (千円)	2,206,033	2,245,978	2,764,207
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	5.28	159.94	7.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	7.00
自己資本比率 (%)	44.0	22.0	35.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,696	162,156	145,357
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,435	128,654	479,408
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,568	68,099	285,378
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	336,615	92,536	315,249

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	13.22	98.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第2四半期連結累計期間及び第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に停滞が続いたものの、個人消費は雇用情勢の改善などを背景に持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は米国では景気回復が続きましたが、アジアでは中国を中心に通商問題が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動に留意する必要もあるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはテクノロジーを基盤として、バーチャレクス・コンサルティングはCRMをビジネスのドメインに、タイムインターメディアはWeb、文教・教育、AIなどをビジネスのフィールドとして、当社グループの持つコンサルティング、IT、アウトソーシングのノウハウを活用したトータルな支援を行ってきました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,903,309千円（前年同四半期2.5%減）、営業損失198,876千円（前年同四半期は営業利益873千円）、経常損失195,690千円（前年同四半期は経常損失4,275千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失464,691千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失15,506千円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

IT&コンサルティング事業は、株式会社タイムインターメディアの大型システム開発案件において、品質トラブルによる大幅な納期遅延が発生しました。バーチャレクス・コンサルティング株式会社については予定通り推移しております。その結果売上高は1,519,585千円（前年同四半期4.2%減）、セグメント利益は41,154千円（前年同四半期81.4%減）となりました。

アウトソーシング事業は、ストックビジネスとして着実に推移している中、積極的な新卒採用を進めております。その結果、売上高は1,383,724千円（前年同四半期0.6%減）、セグメント利益は216,862千円（前年同四半期10.1%減）となりました。

財政状態

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より518,229千円減少し、2,245,978千円となりました。これは主に、前連結会計年度末よりのれんが225,868千円、現金及び預金が222,712千円、受取手形及び売掛金が188,322千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より24,556千円減少し、1,751,593千円となりました。これは主に、長期、短期含む借入金が98,133千円増加したものの、買掛金が97,743千円、未払金が46,067千円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失464,691千円を計上したこと等により、前連結会計年度末より493,673千円減少し純資産は494,385千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ222,712千円減少し、四半期末残高は92,536千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、162,156千円（前年同期は157,696千円の収入）であります。これは主に、減損損失225,019千円、売上債権の減少188,322千円があったものの、税金等調整前四半期純損失420,709千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、128,654千円(前年同期は76,435千円の支出)であります。これは主に、無形固定資産の取得による支出38,765千円、投資有価証券の取得による支出58,986千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、68,099千円(前年同期は108,568千円の支出)であります。これは主に、短期借入金の増加額182,000千円、長期借入金の返済による支出83,867千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,980,000
計	10,980,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,942,253	2,942,653	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	2,942,253	2,942,653	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)1	1,100	2,942,253	286	598,147	286	301,701

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 2019年10月1日から10月31日の間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ104千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
シンプレクス株式会社	東京都港区虎ノ門1-23-1	438,900	15.25
丸山 栄樹	東京都調布市	382,400	13.29
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平4-1-3	140,400	4.88
バーチャレクス従業員持株会	東京都港区虎ノ門4-3-13	129,900	4.51
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1-6-1	113,001	3.93
黒田 勝	東京都調布市	90,000	3.13
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	名古屋市中区錦町1-10-20	79,600	2.77
丸山 勇人	東京都多摩市	72,000	2.50
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館6階	51,300	1.78
佐藤 孝幸	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	42,370	1.47
計	-	1,539,871	53.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,876,800	28,768	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 953	-	-
発行済株式総数	2,942,253	-	-
総株主の議決権	-	28,768	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バーチャレクス・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	64,500	-	64,500	2.19
計	-	64,500	-	64,500	2.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,249	92,536
受取手形及び売掛金	835,324	647,002
開発事業未収入金	229,217	309,450
仕掛品	54,824	18,760
前払費用	72,475	119,081
その他	35,841	40,703
流動資産合計	1,542,932	1,227,535
固定資産		
有形固定資産	96,797	71,864
無形固定資産		
ソフトウェア	136,659	153,850
のれん	225,868	-
その他	37,599	3,820
無形固定資産合計	400,126	157,670
投資その他の資産		
投資有価証券	429,064	490,878
その他	295,287	298,030
投資その他の資産合計	724,351	788,908
固定資産合計	1,221,275	1,018,443
資産合計	2,764,207	2,245,978
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,897	119,154
短期借入金	220,000	402,000
1年内返済予定の長期借入金	138,280	118,336
未払金	254,743	208,675
未払法人税等	43,085	19,483
賞与引当金	149,568	139,011
受注損失引当金	-	62,244
その他	247,508	241,432
流動負債合計	1,270,084	1,310,337
固定負債		
長期借入金	486,074	422,151
その他	19,990	19,104
固定負債合計	506,064	441,255
負債合計	1,776,149	1,751,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,861	598,147
資本剰余金	301,415	301,701
利益剰余金	105,982	358,708
自己株式	19,776	49,478
株主資本合計	985,484	491,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,574	2,722
その他の包括利益累計額合計	2,574	2,722
純資産合計	988,058	494,385
負債純資産合計	2,764,207	2,245,978

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,978,983	2,903,309
売上原価	2,301,758	2,429,578
売上総利益	677,225	473,730
販売費及び一般管理費	676,351	672,606
営業利益又は営業損失()	873	198,876
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	79
投資事業組合運用益	-	3,616
その他	447	5,370
営業外収益合計	461	9,066
営業外費用		
支払利息	1,840	3,212
支払手数料	633	1,442
為替差損	177	223
投資事業組合運用損	2,958	1,002
営業外費用合計	5,610	5,880
経常損失()	4,275	195,690
特別損失		
減損損失	-	225,019
特別損失合計	-	225,019
税金等調整前四半期純損失()	4,275	420,709
法人税、住民税及び事業税	11,017	3,202
法人税等調整額	214	40,779
四半期純損失()	15,506	464,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	15,506	464,691

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	15,506	464,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,247	147
その他の包括利益合計	2,247	147
四半期包括利益	13,259	464,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,259	464,543
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	4,275	420,709
減価償却費	71,394	68,817
減損損失	-	225,019
資産除去費用	2,933	1,131
のれん償却額	14,417	14,417
賞与引当金の増減額(は減少)	7,006	10,557
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	62,244
受取利息及び受取配当金	13	79
支払利息	1,840	3,212
支払手数料	633	1,442
為替差損益(は益)	177	223
投資事業組合運用損益(は益)	2,958	2,613
売上債権の増減額(は増加)	70,134	188,322
開発事業未収入金の増減額(は増加)	55,117	80,233
たな卸資産の増減額(は増加)	10,230	36,064
前払費用の増減額(は増加)	7,295	46,605
仕入債務の増減額(は減少)	49,745	97,743
未払費用の増減額(は減少)	2,898	5,730
未払消費税等の増減額(は減少)	21,477	44,585
前受金の増減額(は減少)	67,731	61,667
預り金の増減額(は減少)	2,973	17,603
その他	55,627	53,268
小計	146,776	117,169
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	1,935	3,245
手数料の支払額	633	1,442
法人税等の支払額	13,665	45,207
法人税等の還付額	27,141	4,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,696	162,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,917	1,778
無形固定資産の取得による支出	28,551	38,765
投資有価証券の取得による支出	26,202	58,986
貸付けによる支出	4,282	-
貸付金の回収による収入	180	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,537	28,974
保険積立金の積立による支出	124	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,435	128,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	182,000
長期借入れによる収入	-	-
長期借入金の返済による支出	60,180	83,867
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	903
株式の発行による収入	1,612	572
自己株式の取得による支出	-	29,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,568	68,099
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,307	222,712
現金及び現金同等物の期首残高	363,922	315,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	336,615	92,536

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	86,400千円	89,160千円
給料	139,081	138,495
賃借料	53,884	60,106
賞与引当金繰入額	20,368	21,539

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	336,615千円	92,536千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	336,615	92,536

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,586,441	1,392,542	2,978,983	2,978,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,586,441	1,392,542	2,978,983	2,978,983
セグメント利益	221,155	241,155	462,311	462,311

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	462,311
全社費用(注)	461,437
四半期連結損益計算書の営業利益	873

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,519,585	1,383,724	2,903,309	2,903,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	1,519,585	1,383,724	2,903,309	2,903,309
セグメント利益	41,154	216,862	258,017	258,017

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,017
全社費用(注)	456,893
四半期連結損益計算書の営業損失	198,876

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IT&コンサルティング事業」セグメントにおいて、株式会社タイムインターメディアののれんの減損損失等の発生により、当第2四半期連結累計期間において減損損失225百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「IT&コンサルティング事業」セグメントにおいて、株式会社タイムインターメディアの株式について株式価値の回復可能性を検討してきましたが、回復に相当の期間を要すると判断したため、同社株式取得時に計上したのれんの未償却残高の全額211百万円を、当第2四半期連結累計期間において減損処理を行いました。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	5円28銭	159円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	15,506	464,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失()(千円)	15,506	464,691
普通株式の期中平均株式数(株)	2,938,664	2,905,348
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

バーチャレクス・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバーチャレクス・ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バーチャレクス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。